

## 景気DIは3カ月連続で悪化、年末需要が低迷

～ 製造業の悪化が続くなど、国内景気は後退局面に入っている ～

(調査対象 2万 3,652社、有効回答 1万 292社、回答率 43.5%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2019年12月の景気DIは前月比1.1ポイント減の42.5となり、3カ月連続で悪化した。国内景気は、一部で好材料もあるものの、後退局面に入っているとみられる。今後は緩やかな後退が見込まれるなか、海外情勢の変化が国内景気へ及ぼす影響を注視する必要がある。
- 10業界中、『その他』を除く『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など9業界が悪化した。『製造』が8カ月連続で悪化し、消費税率引き上げの影響も続くなか、年末需要が例年に比べて低迷した。
- 『南関東』『近畿』『東海』など10地域中9地域が悪化、『北関東』が横ばい。消費税率引き上げの影響が続いたほか、中国向け輸出の停滞や東京五輪需要の落ち着きも表れ始めた。『南関東』『近畿』の2地域で全国の景況感を0.62ポイント押し下げた。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がともに悪化した。



### ＜2019年12月の動向：後退局面＞

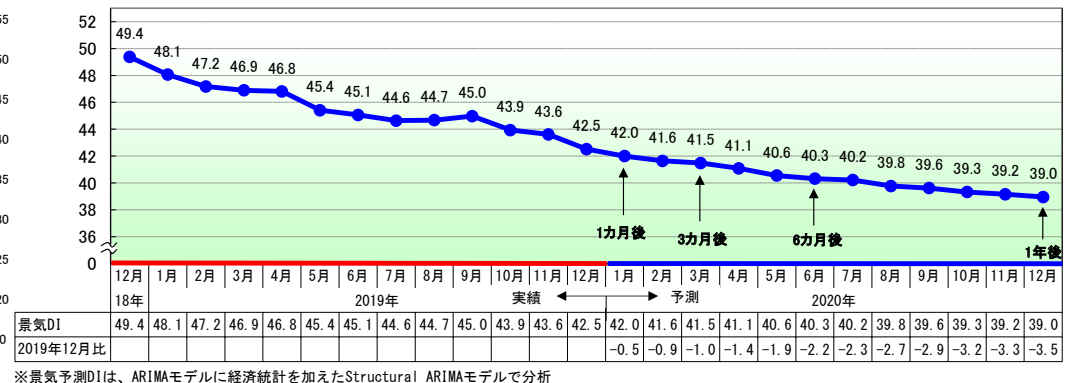
2019年12月の景気DIは前月比1.1ポイント減の42.5となり、3カ月連続で悪化した。12月の国内景気は、企業および消費活動が停滞し、年末需要が例年と比べて低迷したことが響いた。世界経済の減速を背景とした輸出減少や設備投資意欲の減退から製造業を中心に景況感の悪化が続き、荷動きの停滞や経費削減の動きなどへとつながった。また消費税率引き上げによる消費低迷が、住宅関連を含め幅広い業種へ悪影響を及ぼした。暖冬傾向や燃料価格の上昇などもマイナス要因となった。他方、公共工事の増加基調や、世界経済における懸念が後退したことによる日経平均株価の上昇は好材料となった。

国内景気は、一部で好材料もあるものの、後退局面に入っているとみられる。

### ＜今後の見通し：緩やかな後退続く＞

今後は、米中貿易摩擦や英 EU 離脱に向けた動き、中東地域での地政学的リスク、近隣国の動向などが、日本経済に与える影響を注視する必要がある。国内では、消費税率の引き上げで落ち込んだ個人消費が、緩やかながらも持ち直していくと見込まれる。海外経済の減速を受け輸出の減少が続く一方、設備投資は省力化需要などが寄与し底堅く推移すると予想される。また人手不足や輸送費が企業経営に重荷となるであろう。一方で補正予算実行による公共投資、東京五輪による消費マインド上昇やインバウンド拡大が期待される。

今後の国内景気は緩やかな後退が見込まれるなか、海外情勢の変化が国内景気へ及ぼす影響を注視する必要がある。



## 業界別:10 業界中 9 業界が悪化、製造業は 8 カ月連続で悪化

・10 業界中、『その他』を除く『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など 9 業界が悪化した。『製造』の悪化や消費税率引き上げの影響が続き、年末需要が低迷した。

・『建設』(51.6) …前月比 0.6 ポイント減。2 カ月ぶりの悪化。消費税率の引き上げが響き持ち家を中心に住宅需要が低迷したほか、貸家の着工戸数減少も続いた。加えて、先行きへの不透明感から設備投資意欲が減退するなか、工場や店舗、事務所の着工数も減少。職人不足を背景とした受注機会への損失に加え、人件費および建材費が高値で推移し、厳しい収益環境が続いた。他方、災害復旧や防災・減災、国土強靱化対策のための公共工事の増勢はプラス材料となった。『建設』は全 10 業界のなかで唯一 50 を上回っている。

・『製造』(38.6) …同 1.0 ポイント減。8 カ月連続で悪化。「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 3.6 ポイント減) は、消費税率引き上げによる住宅需要の落ち込みから家具や木材関連の悪化が継続した。「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 2.0 ポイント減) は、暖冬による冬物衣類の需要減少で在庫が膨らんだほか、消費低迷を受けた春物の発注減少が悪影響を及ぼした。「輸送用機械・器具製造」(同 0.3 ポイント減) は、世界的な新車販売の低迷を背景に部品製造が悪化した。8 カ月連続で悪化した「機械製造」(同 1.5 ポイント減) や「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.5 ポイント減) など、12 業種中 10 業種が悪化。2019 年通年では 4 月を除き 11 カ月で悪化したことなどが響き、6 年 9 カ月ぶりの低水準となった。

・『運輸・倉庫』(42.6) …同 2.5 ポイント減。2 カ月ぶりの悪化。世界経済の減速を背景とした輸出の減少基調や、製造業を中心とする出荷量減少、消費税率引き上げ後の消費低迷などが悪材料となり、物流が停滞した。繁忙期となる年末ながら、例年と比べて物流量が少ないとの声が貨物自動車運送を中心に多数寄せられ、設備稼働率 DI が 5 カ月ぶりに 50 を下回った。また 8 週連続で軽油価格が上昇するなど燃料費負担の増加に加え、人件費も重荷となり、景気 DI は 2014 年 4 月以来 5 年 8 カ月ぶりとなる大幅な悪化となった。

・『サービス』(48.8) …同 1.6 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「人材派遣・紹介」(同 4.7 ポイント減) は、製造業の人手不足緩和を受けた派遣需要の低迷などがマイナスに働き、景気 DI は 2016 年 6 月以来 3 年 6 カ月ぶりに 50 を下回った。「旅館・ホテル」(同 2.9 ポイント減) は、消費税率引き上げや 2019 年中の大型連休・イベントを背景に、年末年始の旅行で費用を抑える動きがみられたことが悪材料となった。顧客の業績低迷や経費削減の動きが響いた「情報サービス」(同 1.6 ポイント減) や「広告関連」(同 1.8 ポイント減) など、『サービス』は 15 業種中 13 業種が悪化。2017 年 2 月以来 2 年 10 カ月ぶりに景気 DI が 50 を下回った。

	18年 12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比		
農・林・水産	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	▲ 0.8		
金融	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	▲ 2.3		
建設	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	▲ 0.6		
不動産	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	▲ 1.8		
製造	飲食料品・飲料製造	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	○ 0.2	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	▲ 2.0	
	建材・家具、窯業・土石製品製造	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	▲ 3.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	▲ 1.1	
	出版・印刷	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	○ 0.2	
	化学品製造	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	▲ 0.5	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	▲ 0.5	
	機械製造	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	▲ 1.5	
	電気機械製造	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.4	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	▲ 0.1	
	輸送用機械・器具製造	53.8	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	▲ 0.3	
	精密機械、医療機械・器具製造	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	▲ 2.1	
	その他の製造	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	▲ 0.4	
	全体	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	39.6	38.6	▲ 1.0	
卸売	飲食料品卸売	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	▲ 0.5	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	▲ 2.3	
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	▲ 0.3	
	紙類・文具、書籍卸売	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	▲ 1.3	
	化学品卸売	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	▲ 1.4	
	再生资源卸売	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	4.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.8	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	▲ 2.2	
	機械・器具卸売	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	▲ 0.6	
	その他の卸売	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	▲ 0.5	
	全体	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	▲ 0.9	
	小売	飲食料品小売	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	▲ 1.8
		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	▲ 2.8
		医薬品・日用雑貨品小売	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	2.9
家具類小売		35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	4.9	
家電・情報機器小売		43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	5.8	
自動車・同部品小売		42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	0.5	
専門商品小売		43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	▲ 3.1	
各種商品小売		44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	▲ 0.3	
その他の小売		35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	7.2	
全体		42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	▲ 0.3	
運輸・倉庫		50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	▲ 2.5	
サービス		飲食店	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	1.3
		電気通信	54.5	60.0	57.6	62.1	57.6	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	48.4	▲ 6.7
	電気・ガス・水道・熱供給	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	58.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	▲ 4.8	
	リース・賃貸	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	▲ 2.7	
	旅館・ホテル	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	▲ 2.9	
	娯楽サービス	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	▲ 3.2	
	放送	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	▲ 3.5	
	メンテナンス・警備・検査	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	▲ 0.7	
	広告関連	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	▲ 1.8	
	情報サービス	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	▲ 1.6	
	人材派遣・紹介	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	▲ 4.7	
	専門サービス	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	▲ 0.9	
	医療・福祉・保健衛生	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	▲ 0.8	
教育サービス	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	5.3		
その他のサービス	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	▲ 2.3		
全体	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	▲ 1.6		
その他	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	1.3		
格差 (10 業界別『その他』除く)	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:全規模が3カ月連続で悪化、「大企業」が5年8カ月ぶりの大幅悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月連続でそろって悪化した。消費税率引き上げ後の反動減が続くなか、設備稼働率の低下にともない生産・出荷量の落ち込みも表れた。
- ・「大企業」(45.7) …前月比1.3ポイント減。3カ月連続で悪化。消費税率引き上げで食料品や紙類・文具などが大きく悪化した『卸売』や、機械関連や繊維製品が不調だった『製造』が4カ月連続で悪化するなど、「大企業」は5年8カ月ぶりの大幅悪化となった。
- ・「中小企業」(41.7) …同1.1ポイント減。3カ月連続で悪化。『不動産』は、住宅着工戸数の伸び悩みや価格競争が顕著な不動産代理や不動産管理などが悪化。また消費税率引き上げ後の反動減が表れたクレジットカードを含む『金融』など、10業界中9業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(42.1) …同1.4ポイント減。3カ月連続で悪化。設備稼働率DIが低下するなか、生産・出荷量DIの落ち込みが目立った。特に出版・印刷や機械製造などが低調だったことで物流量も低迷し、『運輸・倉庫』が大きく悪化した。

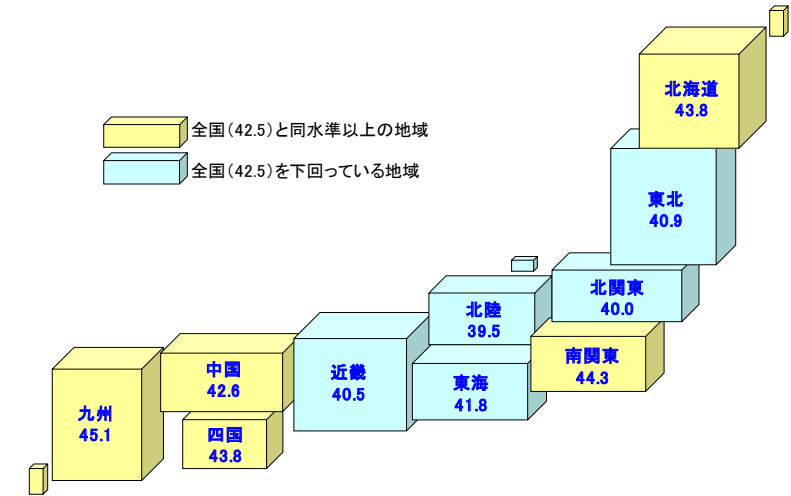
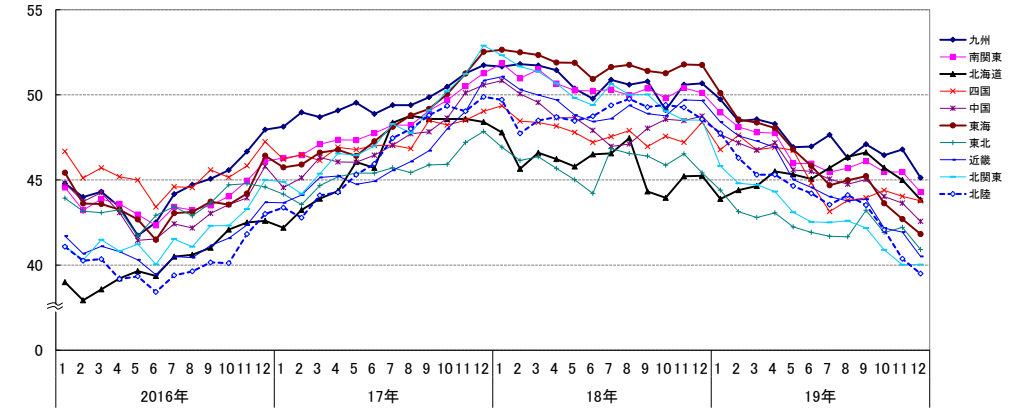
	18年12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	▲1.3
中小企業	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	▲1.1
(うち小規模企業)	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	▲1.4
格差(大企業-中小企業)	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中9地域36都道府県で悪化、都市部の落ち込み目立つ

- ・『南関東』『近畿』『東海』など10地域中9地域が悪化、『北関東』が横ばいとなった。消費税率引き上げの影響が続いたほか、中国向け輸出の停滞や五輪需要の落ち着きも表れ始めた。大都市のある『南関東』『近畿』の2地域で全国の景況感を0.62ポイント押し下げた。
- ・『南関東』(44.3) …前月比1.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内1都3県がいずれも悪化した。米中貿易摩擦の影響に加えて、東京五輪に対する建設需要に落ち着きも表れ始めたなか、季節商材の販売が低調だった。また一部では台風被害の影響もみられた。
- ・『近畿』(40.5) …同1.4ポイント減。3カ月連続で悪化。域内の全10業界、全3規模がともに悪化した。『製造』は、消費税率引き上げによる年末需要の停滞に加えて、中国向け輸出の低迷も響いた。また建機メーカーのライン停止など台風の影響も続いた。
- ・『東海』(41.8) …同0.9ポイント減。3カ月連続で悪化。名古屋や岐阜市など都市部の落ち込みのほか、消費関連の不振が響いた。前年同月比では10.0ポイント減少し、リーマン・ショックの影響が続いていた2009年7月以来10年5カ月ぶりの大幅悪化となった。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年12月	19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	▲1.2
東北	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	40.0	▲1.3
北関東	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	0.0
南関東	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	▲1.2
北陸	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	▲0.9
東海	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	▲0.9
近畿	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	▲1.4
中国	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	▲1.0
四国	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	▲0.2
九州	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	▲1.7
格差	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
農・林・水産	42.3 ↑	42.5 ↑	41.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働き手の不足をはじめ景気が向上する要因がない(農業協同組合)</li> <li>× 佃煮業界はシュリンクしており、広く惣菜等のジャンルに品揃えを変えていく必要があるが、対応できているのはごく一部である(農業協同組合)</li> <li>× 当地域では寒さに向かう時期に入込観光客数が減る傾向にあり、売り上げが厳しい(野菜作農)</li> </ul>
金融	45.4 ↓	46.8 ↑	44.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ラグビーW杯での流れが、2020年東京オリパラの案件につながっている(投資業)</li> <li>× 都区内を中心に不動産市況は高騰しているため、価格リスクに対する警戒感がある(住宅専門金融)</li> <li>× 水産加工業者の経営破たんが目立ってきた(信用協同組合・同連合会)</li> <li>× マイナス金利政策の影響が厳しい(銀行)</li> </ul>
建設	52.1 ↓	52.2 ↑	51.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土強靱化で防災や減災関係の公共工事が増えている(土木工事)</li> <li>○ やはり五輪関連の需要が高い(舗装工事)</li> <li>○ 通信5G(第5世代移動通信システム)関連工事や、五輪に向けて4K・8K普及対応の受注が拡大(有線TV設置工事)</li> <li>× 消費税率引き上げ後は設備投資が鈍っている(冷暖房設備工事)</li> <li>× 人材不足により工事が受注できず頭打ちの状況。下請業者の施工単価や、生コン・砂利など資材価格の高騰で利益率が低下(土木工事)</li> <li>× 冬場の11月から翌年3月まで受注の薄い状況が続く(鉄骨工事)</li> <li>× 消費税率引き上げ後 住宅の新築物件が激減している(内装工事)</li> <li>× 例年12月は忙しいが、今年は極端に案件が少ない(左官工事)</li> </ul>
不動産	45.9 ↓	46.0 ↑	44.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テナントビルの空室率が低い(貸事務所)</li> <li>○ ワンルームマンション投資への関心・ニーズは引き続き高い(不動産管理)</li> <li>× 住宅着工戸数が伸び悩む一方、ローコスト住宅やハウスメーカーが伸びている。さらに単価競争も非常に多い(不動産代理・仲介)</li> <li>× 自宅購入希望者の年収が伸びない一方で、販売物件の価格が上昇しており、需給バランスが崩れている(建物売買)</li> </ul>
製造	40.3 ↓	39.6 ↓	38.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率引き上げの際、軽減税率の適用で影響が少なかった(健康食品製造)</li> <li>× 海外向け需要が減少(自動車部品・付属品製造)</li> <li>× 例年に比べて春物の発注が少ない(成人男子・少年服製造)</li> <li>× 自動車関連、特に工作機械の受注が落ち込んだ(金属工作機械用部品製造)</li> <li>× 物の動きが悪く、例年に比べて年末感がない。年末商品や正月商品の動きが鈍い(段ボール箱製造)</li> <li>× 精密関係のメーカー(自動車関係、機器関係)からの受注が悪くなっている。メーカーの開発費がとてもしビアである(機械工具製造)</li> <li>× 2019年は荷動きが少なく、年末の慌ただしさがない(金具類製造)</li> <li>× 暖冬の影響で冬物の販売状況が厳しい(織物製下着製造)</li> <li>× 受注総額が前年同期よりも落ちている(自動車部品・付属品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
卸売	39.9 ↓	39.3 ↓	38.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 5G(第5世代移動通信システム)関連の半導体需要の増加により、半導体製造装置に関する設備投資が活発になると予想(精密機械器具卸売)</li> <li>○ インフラの老朽化による建て替え需要が堅調に推移する見込み(化学製品卸売)</li> <li>○ 災害復興事業を主体に重機の需要が増加する(建設機械・鉱山機械卸売)</li> <li>× 東京五輪の影響で都内の工事が2月から制限されるとともに、運送ルートも制限される(鉄鋼卸売)</li> <li>× オリンピック疲れで消費減退が必至(雑穀・豆類卸売)</li> <li>× 働き方改革や最低賃金の上昇など、中小企業を取り巻く環境はますます悪化することが予想される(婦人・子供服卸売)</li> </ul>
小売	37.0 ↓	36.1 ↓	35.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害復旧工事に加えて、新たに民間工事が始まるなど、需要が高止まりしている(建設石材窯業製品卸売)</li> <li>× 消費税率引き上げや暖冬の影響で供給超過になっている(婦人・子供服卸売)</li> <li>× 米中・日韓問題で客先の輸出が滞り、売り上げが伸びない(一般機械器具卸売)</li> <li>× 消費税率引き上げで10月後半より消費が控えめになっている。年末需要が盛り上がっていない(生鮮魚介卸売)</li> <li>× お歳暮の贈答離れが進んでいる(食料・飲料卸売)</li> <li>× 消費税増税後の反動減。暖冬で冬物の防寒服などの販売が低調(男子服卸売)</li> <li>× 戸建ての建設が消費税率引き上げ後に止まった(建設用石材・窯業製品卸売)</li> </ul>
小売	37.0 ↓	36.1 ↓	35.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Windows7のサポート終了期限が近づき、一時的な買い替えの動きがある(情報家電機器小売)</li> <li>○ インフルエンザが流行し需要が増加(医薬品小売)</li> <li>○ 万博を目指しての再開発絡みなのか、好景気の実感がある(菓子小売)</li> <li>× 暖冬により燃料・除雪の需要が減少し地域経済の悪化につながっている。観光客の入り込み悪化によって、さまざまな商品の需要が減少(各種食料品小売)</li> <li>× 例年に比べて来店客が少ない。消費に対して非常に慎重になっている(婦人・子供服小売)</li> <li>× 消費税率引き上げと暖冬で個人消費が減少している(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	44.9 ↓	45.1 ↑	42.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人手不足により売上単価が上昇(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 繁忙期の12月だが、貨物情報が極端に少ない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× サケ、サンマ、イカが記録的不漁で、漁獲量減少の影響が大きい(冷蔵倉庫)</li> <li>× 消費税率引き上げ後の買い控えのせいとか、中小企業へのオーダー配送が前年比で85%ほどになっている(貨物軽自動車運送)</li> <li>× 荷主の出荷量が激減している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 年末の繁忙期感が感じられない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 米中貿易摩擦の影響により輸出・輸入の荷動きが低迷(運送取次)</li> <li>× 人手不足により稼働率が低下(一般乗用旅客自動車運送)</li> </ul>
サービス	50.6 ↓	50.4 ↓	48.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 給与が少しずつ増えているはずなので、身の回りの買い物が増えることを期待したい(靴小売)</li> <li>○ 東京五輪終了までは大きく落ち込むことはない予想(ガソリンスタンド)</li> <li>△ 消費税率引き上げによる影響の継続期間や、東京五輪後の景気が不透明(スポーツ用品小売)</li> <li>× 消費者還元事業の施策終了が懸念される(各種食料品小売)</li> <li>× 不景気感が充満しており、購買意欲の回復には時間を要する(飲食料品小売)</li> <li>× 暖冬によるスキー場の雪不足が心配(ガソリンスタンド)</li> <li>× 人材不足が深刻で、求人募集コスト及び人件費の上昇が続く(飲食料品小売)</li> </ul>
サービス	50.6 ↓	50.4 ↓	48.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年東京五輪を迎え、また外国人需要も増加傾向で推移するとみている(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 東京五輪の開催により、その前後は景気が良くなる(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 2019年出荷予定分の産地米が2020年度にずれの見通しであり、前年度並みの稼働はある見通し(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 米国、中国、韓国、EUの貿易環境が悪化しているため、先行きが見通せない(運輸に付帯するサービス)</li> <li>× 業界全体で貨物取扱量は減少すると予想(港湾運送)</li> <li>× 五輪期間中は旅行、出張などが減少すると見込まれる(国内旅行)</li> </ul>
サービス	50.6 ↓	50.4 ↓	48.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 凶悪事件を受けた防犯意識の向上に加え、東京五輪を控えた需要増加(警備)</li> <li>△ 民間設備投資の動向は依然として不透明(総合リース)</li> <li>△ 東京五輪需要も一段落し、過剰な住宅供給に陰りが出ている(警備)</li> <li>× 広告主の宣伝広告に対する予算が減少している(広告制作)</li> <li>× 製造業全般で受注量が落ちている(労働者派遣)</li> <li>× 米中貿易摩擦により、製造業のシステム開発予算が抑制(ソフト受託開発)</li> <li>× 顧客の販促経費が削減に向かっている。特に紙媒体は印刷用紙の高騰で部数・サイズダウンが顕著に目立っている(広告代理)</li> <li>× 大阪は韓国からの訪日客減少の影響が大きい(旅館)</li> <li>× 登録者の確保が困難なうえ、競合他社の寡占状態が継続(民営職業紹介)</li> </ul>
サービス	50.6 ↓	50.4 ↓	48.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人材が枯渇しているので、仕事は余るほどある(ソフト受託開発)</li> <li>○ 4月から派遣人件費が値上げされることにともない、コールセンターの自動化もさらに進行するとみられる(他の事業サービス)</li> <li>○ 法改正や東京五輪などで案件が増えそう(パッケージソフト)</li> <li>○ 事業承継に関するコンサルニーズが続くと見込まれる(経営コンサルタント)</li> <li>× 景気の先行き不透明感や、消費税率引き上げの影響などで広告の需要減少が続く見込み(広告代理)</li> <li>× 想定以上にキャッシュレス化が進んできているため、現金を持ち歩く人が少なくなり、売り上げの減少につながるのではないかとみている(遊戯場)</li> <li>× 労務費の高騰がさらに進むとみられる(自動車一般整備)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,652社、有効回答企業1万292社、回答率43.5%)

#### (1) 地域

北海道	517	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,147
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	664	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,732
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	735	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	567
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,339	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	297
北陸(新潟 富山 石川 福井)	568	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	726
		合計	10,292

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料点小売業	69
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	29
建設	1,568		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産	318		家具類小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	316	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	68
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221	専門商品小売業	135
	パルプ・紙・紙加工品製造業	96	各種商品小売業	46
	出版・印刷	182	その他の小売業	8
(2,878)	化学品製造業	400	運輸・倉庫	438
	鉄鋼・非鉄・鉱業	510	飲食店	50
	機械製造業	453	電気通信業	6
	電気機械製造業	331	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・賃貸業	120
	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	26
	その他製造業	78	娯楽サービス	52
	飲食料品卸売業	339	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176	メンテナンス・警備・検査業	161
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	332	広告関連業	97
(2,807)	紙類・文具・書籍卸売業	100	情報サービス業	463
	化学品卸売業	269	人材派遣・紹介業	57
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	260
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	317	医療・福祉・保健衛生業	116
	機械・器具卸売業	907	教育サービス業	29
その他の卸売業	335	その他	180	
		合計	10,292	

#### (3) 規模

大企業	2,007	19.5%
中小企業	8,285	80.5%
(うち小規模企業)	(2,787)	(27.1%)
合計	10,292	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2019年12月16日～2020年1月6日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課  
担当: 窪田、伊藤、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。